

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人 千葉県私学教育振興財団	県所管課	総務部学事課
代表者	理事長 福中儀明	電 話	043-223-2172
所在地	千葉市中央区新町18-10		
電 話	043-241-5145		
設立年月日	昭和39年4月1日		
ホームページ アドレス	http://www.chiba-sks.jp/		
事業内容	主たる事業 ・学校法人等が、教職員に対し支給する退職手当の資金をその学校法人等に交付する事業 ・学校法人に対し、経営のための、または教職員の研修、福利厚生等私学教育振興上必要な資金の貸付及び融資あっ旋を行う事業 ・上記の経営のための施設・設備に係る融資あっ旋を行った資金についての利子補給事業		

1 出資等の状況(H30.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	3,414,941
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県私学教育振興財団	1,885,475	55.2%	1	
千葉県	1,529,000	44.8%	2	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H30.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総資産	16,643,674	17,797,293	18,579,750
負債	14,789,712	16,181,840	16,878,348
(うち有利子負債)			
純資産	1,853,962	1,615,453	1,701,402
累積損益(利益剰余金)	-2,468,690	-2,704,757	-2,507,383

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	15,723,350	4,658,855	4,700,476
経常損益	19,433	-235,242	198,648
当期損益	19,433	-235,242	198,648
減価償却前当期損益	21,818	-230,697	204,864

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料				
補助金・交付金・負担金	退職資金事業補助金 利子補給事業補助金	596,316	602,939	593,941
合計		596,316	602,939	593,941

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金	私立学校耐震改修事業資金貸付金	18,730	12,683	6,637
上記以外のもの				
合計		18,730	12,683	6,637

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	28年度	29年度	30年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者			
うち県派遣職員			
常勤職員数	11	10	10
うち県退職者			
うち県派遣職員			

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	28年度	29年度	30年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
役員平均年齢	* 歳	* 歳	* 歳
平均年収(千円)	* 千円	* 千円	* 千円
職員数(県派遣又は県OB)	11人(0人)	10人(0人)	10人(0人)
職員平均年齢	51歳	51歳	52歳
平均年収(千円)	7,237千円	7,300千円	7,300千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

平成30年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※平成30年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	県と連携した経営改善
改革方針(概要)	平成28年4月からの各加盟校の負担金率引き上げにより、今後の退職金事業の収支改善が図られる見込みであるが、今後も引き続き収支状況を見極めつつ、運営の一層の安定化を図る。
取組状況	財団では、退職金事業について各加盟校の負担率を引き上げるとともに、加入者の増加を働きかけている。また、この他、近年、景気の好転を受け、ここ2年間は資産の運用収益も上がっているため、財団の収支状況は改善傾向にある。加えて、県でも、平成30年度から退職資金事業の補助率を引上げて、より一層の支援を行うこととしており、今後も引き続き収支状況を見極めつつ、運営の一層の安定化を図っていく。
その他(特記事項等)	

* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。